



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場会社名 ICDAホールディングス株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 3184 URL http://www.icda.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)向井 弘光
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)黒田 悟郎 (TEL) (059)381-5540
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月22日 配当支払開始予定日 平成28年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	23,411	△4.5	581	2.6	543	1.6	331	15.2
27年3月期	24,522	△8.4	566	△46.4	535	△46.3	288	△48.1
(注) 包括利益	28年3月期		254百万円(△23.8%)		27年3月期		334百万円(△40.5%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
28年3月期	158.01	—	8.3	3.6	2.5	
27年3月期	137.18	—	7.5	3.6	2.3	
(参考) 持分法投資損益	28年3月期		—百万円	27年3月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
28年3月期	14,741	4,194	27.6	1,938.77		
27年3月期	15,263	4,050	25.7	1,869.64		
(参考) 自己資本	28年3月期		4,071百万円	27年3月期		3,926百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,324	△1,327	△688	734
27年3月期	1,615	△2,333	851	1,427

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	104	36.4	2.7
28年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	104	31.6	2.6
29年3月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		24.8	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,952	0.4	194	△32.2	173	△35.6	117	△31.0	55.76
通期	24,100	2.9	670	15.4	620	14.1	422	27.4	201.29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	2,100,000株	27年3月期	2,100,000株
② 期末自己株式数	28年3月期	64株	27年3月期	64株
③ 期中平均株式数	28年3月期	2,099,936株	27年3月期	2,099,965株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	520	0.7	143	38.3	170	47.6	159	31.6
27年3月期	517	0.7	104	△0.7	115	1.4	121	1.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	76.07	—
27年3月期	57.80	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年3月期	7,564		2,579		34.1	1,228.47		
27年3月期	7,501		2,528		33.7	1,204.20		

(参考) 自己資本 28年3月期 2,579百万円 27年3月期 2,528百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	323	△4.0	152	△4.8	152	△2.2	72.62	
通期	512	△1.7	175	2.5	174	9.0	82.92	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度末におけるわが国経済は、経済・金融政策の効果等により、企業収益の改善や設備投資の増加など、期の前半は回復基調となりましたが、期の後半は、中国など新興国経済の減速等を背景に景気の足踏み状態が続いております。また、名目賃金の伸び悩み等、個人消費を取り巻く環境も落ち込んでおり、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

自動車販売業界においては、軽自動車税の増税とエコカー減税の見直し、一部メーカーの不正等により、販売台数の落ち込みなど、厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、「顧客との対話」の原点に立ち帰り、アウトバウンド型(発信型)の自社コールセンターを開設いたしました。しかしながら、軽自動車税の増税等の影響が大きく、売上高は減少いたしました。販売コスト等を削減いたしました。これらの結果、売上高は234億11百万円(前年同期比4.5%減)、営業利益は5億81百万円(前年同期比2.6%増)、経常利益は5億43百万円(前年同期比1.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は3億31百万円(前年同期比15.2%増)となりました。

セグメント毎の状況は以下のとおりであります。

① 自動車販売関連事業

当セグメントにおきましては、軽自動車税の増税と一部メーカーの不正の影響を受け、販売台数は減少いたしました。新車販売台数は前年同期比18.2%減の4,613台となり、中古車販売台数は前年同期比1.1%増の9,521台となりました。これらの結果、売上高は228億18百万円(前年同期比4.3%減)となり、セグメント利益(営業利益)は7億66百万円(前年同期比6.6%増)となりました。

② 自動車リサイクル事業

当セグメントにおきましては、自動車販売関連事業の落ち込みの影響もあり、使用済自動車の仕入をオークション市場から行ったことで、仕入コストが増加いたしました。使用済自動車の入庫が前年同期比6.1%減の6,644台となり、生産台数(再資源処理化)は前年同期比13.4%減の6,580台となりました。また、鉄・アルミ等の資源価格の相場も大きく落ち込みました。これらの結果、売上高は5億93百万円(前年同期比11.7%減)となり、セグメント利益(営業利益)は54百万円(前年同期比48.2%減)となりました。

(次期の見通し)

自動車販売関連事業では、亀山地区の新店舗(新車販売・中古車販売併設店舗)オープンが予定されております。しかしながら、個人消費を取り巻く環境の落ち込みや、一部メーカーの不正等、自動車販売を取り巻く環境は厳しい状況が続くと考えられますが、自社コールセンターを利用した営業サポートのほか、出店地域における市場特性などの情報収集を徹底し、地域競合店との優位性を高めることで「地域一番店」を目指したいと考えております。

これらの結果、新車販売台数は5,700台(前年同期比23.6%増)、中古車販売台数は9,500台(前年同期比0.2%減)を計画しております。

自動車リサイクル事業では、鉄・アルミ等の資源価格回復の見込みが低いいため、リユースパーツ販売の強化を図ることで、生産台数7,200台(前年同期比9.4%増)を計画しております。

以上の見通しにより、通期連結業績予想として、売上高は241億円(前年同期比2.9%増)、営業利益は6億70百万円(前年同期比15.4%増)、経常利益は、6億20百万円(前年同期比14.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は4億22百万円(前年同期比27.4%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末より5億22百万円減少し、147億41百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少6億92百万円、建物及び構築物の減少2億29百万円等によるものであります。その主な要因は、資金の効率化により借入金を圧縮したことで、現金及び預金が減少いたしました。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末より、6億66百万円減少し105億46百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少6億75百万円と、買掛金の減少1億32百万円、短期借入金の増加1億円等によるものであります。その主な要因は、資金の効率化により手持資金を利用することで借入金が減少いたしました。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末より、1億44百万円増加し、41億94百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上3億31百万円による利益剰余金の増加、配当金の支払1億4百万円による利益剰余金の減少、退職給付に係る調整累計額の減少46百万円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は7億34百万円(前年同期比48.5%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は13億24百万円(前年同期比18.0%減)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益5億52百万円、減価償却費6億56百万円、たな卸資産の減少額4億12百万円、法人税等の支払額2億44百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は13億27百万円(前年同期比43.1%減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出12億86百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は6億88百万円(前年同期は8億51百万円の収入)となりました。これは主に短期借入金の増加額1億円、長期借入れによる収入2億円、長期借入金の返済による支出8億75百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	13.8	18.9	26.4	25.7	27.6
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	24.4	20.7	18.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.7	5.0	3.0	4.3	4.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	16.7	14.8	23.6	22.4	20.6

※ 各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。当面は連結配当性向の20%程度を目標としております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える販売体制を強化し、さらにはバリューチェーンクロス・ミックスビジネス戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

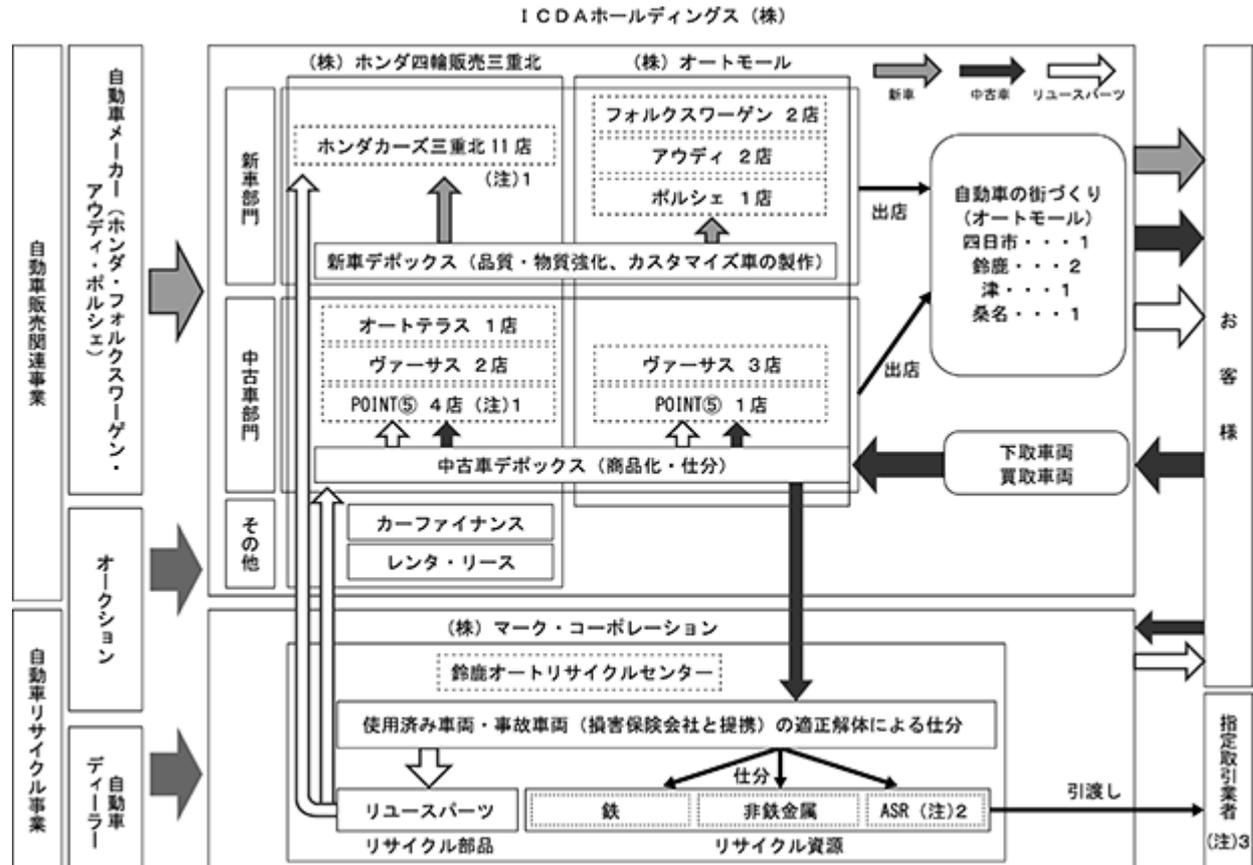
当社グループを取り巻く環境は厳しい状況にありますが、安定配当の見地から1株当たり年間配当50円を予定しており、連結配当性向は31.6%となります。

また、次期の配当につきましては1株当たり年間配当50円、連結配当性向は24.8%を予想しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、本田技研工業㈱の新車ディーラーを中心に新車・中古車の販売を行う㈱ホンダ四輪販売三重北、輸入車の新車ディーラー・中古車の販売を行う㈱オートモール、自動車のリサイクルを行う㈱マーク・コーポレーションの連結子会社3社及び純粋持株会社である当社により構成されております。当社がグループの経営管理及びそれに附帯する業務を行い、各事業会社の経営状況を把握し、グループのリスク管理、コンプライアンスの強化に努めるとともに、グループとしての事業戦略の策定を行います。グループ間にて新車販売・中古車販売・中古車買取・アフターサービス・リサイクルの流通経路を網羅することで、最終顧客であるお客様に向けて製商品やサービスの付加価値を最大化してゆく「バリューチェーンクロス・ミックスビジネス」を展開しております。

当社グループの事業は、自動車販売関連事業及び自動車リサイクル事業のセグメントに分けられます。なお、当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



注1 ㈱ホンダ四輪販売三重北のホンダカーズ三重北11店のうち、ホンダカーズ三重北桑名大桑通店及びホンダカーズ三重北四日市松本店については、中古車事業のPOINT⑤桑名店及びPOINT⑤四日市松本店の併設店舗となっております。

注2 ASRとは“Automobile Shredder Residue”の略で、自動車破砕残渣のことで、使用済み自動車からエアバッグ類やフロン類、ドア、エンジンなどの部品を取り外し、破砕(シュレディング)して有用金属を回収した後に残るのがASRです。

注3 指定取引業者とは、主にリサイクル資源の引渡し先である電炉メーカー、鉄・非鉄スクラップ業者を表しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの社是『我々は、すべての商品に愛情と情熱を持ち、つねに初心を忘れず、真心をもってお客様に接しご満足していただくことを誇りとする。』を企業理念としております。この社是を通じて、経営の基本方針を次のとおり定めております。『自動車流通事業を通じて、社会に必要とされる事業を構築し、バリューチェーンクロス・ミックスビジネスの革新を実現し、CS・ES・CSRのベスト経営を目指す。』

- ①. CS・・・お客様に次回も選んでいただける会社を目指す。
- ②. ES・・・社員一人一人の志事(仕事)が厳しくても、日々楽しく、夢のある会社づくりに全員 参画経営の実現
- ③. CSR・・・適正利益経営のもとでの社会貢献を果たす。

(2) 目標とする経営指標

グループの中長期的な経営戦略の課題解決に向けて推進していきませんが、定量的な目標値としては、経常利益率3.0%を安定的に達成することを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、自動車販売関連事業及び自動車リサイクル事業をグローバルに展開するにあたり、モビリティの販売・サポートにおいて部門や企業の壁を超えた企業間連携を効率的に行うことで、最終顧客であるお客様の期待の変化に対して本質を深く理解し、製商品やサービスの付加価値を最大化していくバリューチェーンクロス・ミックスビジネスの強化を推進しております。また、モビリティの販売のみならず、環境への配慮や資源のリサイクルなど様々な取り組みを推進しながら、その社会的責任を積極的に果たす努力を続けております。

上記事業戦略を実現するために、以下の項目を当社グループの経営課題として認識しております。

① 人材の確保、育成

当社グループは、モビリティの販売・サービスに加え、自動車リサイクルという多岐にわたる分野において、優秀な人材を確保し、継続的な社員教育を推進していくことが重要であると認識しております。

そのためには、年間採用計画に基づいて定期的な採用活動を実行するとともに、ジョブローテーションの実施による組織の活性化、明確な目標設定とその実現、業績と連動した各種インセンティブを含めた育成プランを導入する等の対応を行っており、今後も引き続き従業員の更なるモチベーションアップを図っていく方針であります。

② 新規出店の推進

当社グループは、新規出店をベースとして事業拡大を目指す中、効率的な集客増を図るため、新車ディーラーと、中古車の買取・販売を行う業態である「POINT⑤」あるいは「ヴァーサス」の複合店舗を、事業運営の効率性を勘案し、当面は既存店舗の近隣地域を中心に出店を促進していく方針であります。また今後は「POINT⑤」及び「ヴァーサス」を三重県以外の地域にドミナント展開することも検討しております。

③ 自動車リサイクル事業の知名度向上

当社グループは、資源のリサイクルを通じ、地球環境保護に貢献したいと考えております。同事業の知名度向上は、資源の有効活用につながるのと同時に、当社グループの成長に寄与するものと予想されるため、積極的な広報戦略を展開していく所存であります。

④ 内部統制の強化とコーポレート・ガバナンス

当社グループは、経営の基本方針を実現するため、経営の健全性と効率性の向上を目指す経営管理体制の構築により、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることが重要な経営課題であると考えております。

こうした課題の実現に向けて、責任ある経営体制の構築及び経営に対する監視・監査機能の強化ならびに経営の透明性の向上に努めてまいります。さらに、新規事業、海外事業にかかる各種法的規制の遵守、個人情報保護・管理、不測の事態に適時適切に対応し得る体制を確立し、内部統制を強化する方針であります。

(4) 会社の対処すべき課題

自動車販売市場を取り巻く環境としては、消費嗜好や、生活スタイル等の変化より、「自動車離れ」が進んでおり、自動車販売市場が縮小している状況下ではありますが、当社グループのお客様との良好な関係を継続することにより、安定的な経営ができると考えております。

このためには、(3)に記載した「中長期的な会社の経営戦略」が円滑に行われることにより、対処すべき課題の解決につながると考えております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において事業展開をしていることから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(I F R S)の適用につきましては、今後の事業展開や国内同業他社の動向を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,507,198	814,716
受取手形及び売掛金	315,432	290,779
商品及び製品	2,412,081	2,634,335
仕掛品	2,329	4,565
原材料及び貯蔵品	34,196	32,459
繰延税金資産	79,156	63,354
その他	179,172	151,620
貸倒引当金	△1,043	△869
流動資産合計	4,528,525	3,990,961
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,016,153	6,019,695
減価償却累計額	△2,729,796	△2,962,681
建物及び構築物(純額)	3,286,356	3,057,013
機械装置及び運搬具	1,640,563	1,739,763
減価償却累計額	△775,641	△823,250
機械装置及び運搬具(純額)	864,922	916,513
土地	5,600,329	5,791,627
その他	460,098	463,394
減価償却累計額	△358,195	△376,497
その他(純額)	101,903	86,897
有形固定資産合計	9,853,511	9,852,052
無形固定資産	67,543	63,006
投資その他の資産		
投資有価証券	247,263	215,585
繰延税金資産	209,260	243,367
その他	357,887	376,811
投資その他の資産	814,412	835,763
固定資産合計	10,735,467	10,750,823
資産合計	15,263,992	14,741,784

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,999,196	1,866,890
短期借入金	3,250,000	3,350,000
1年内返済予定の長期借入金	875,332	923,982
未払金	262,439	223,935
未払法人税等	167,414	124,688
前受金	680,760	763,694
賞与引当金	146,937	145,794
その他	212,807	145,043
流動負債合計	7,594,887	7,544,029
固定負債		
長期借入金	2,780,366	2,056,384
役員退職慰労引当金	258,448	272,097
退職給付に係る負債	527,255	618,479
資産除去債務	39,662	40,438
その他	12,617	15,405
固定負債合計	3,618,349	3,002,805
負債合計	11,213,237	10,546,834
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,161,078	1,161,078
資本剰余金	1,148,992	1,148,992
利益剰余金	1,572,796	1,799,609
自己株式	△107	△107
株主資本合計	3,882,759	4,109,572
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,218	3,156
退職給付に係る調整累計額	5,152	△41,425
その他の包括利益累計額合計	43,371	△38,268
非支配株主持分	124,624	123,646
純資産合計	4,050,755	4,194,950
負債純資産合計	15,263,992	14,741,784

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	24,522,026	23,411,944
売上原価	20,081,640	19,120,871
売上総利益	4,440,385	4,291,073
販売費及び一般管理費	3,873,726	3,709,772
営業利益	566,659	581,300
営業外収益		
受取利息	543	347
受取配当金	4,372	4,871
受取賃貸料	12,200	12,350
受取保険金	8,150	16,582
受取負担金	35,008	4,290
その他	9,844	8,128
営業外収益合計	70,119	46,570
営業外費用		
支払利息	71,330	63,115
支払手数料	16,866	14,405
その他	13,401	6,738
営業外費用合計	101,598	84,259
経常利益	535,180	543,611
特別利益		
厚生年金基金解散益	—	8,933
持分変動利益	5,400	—
特別利益合計	5,400	8,933
税金等調整前当期純利益	540,580	552,544
法人税、住民税及び事業税	207,362	198,053
法人税等調整額	28,544	18,290
法人税等合計	235,907	216,343
当期純利益	304,673	336,201
非支配株主に帰属する当期純利益	16,597	4,391
親会社株主に帰属する当期純利益	288,076	331,810

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	304,673	336,201
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,919	△35,061
退職給付に係る調整額	5,708	△46,257
その他の包括利益合計	29,627	△81,319
包括利益	334,301	254,881
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	317,836	250,170
非支配株主に係る包括利益	16,464	4,711

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,161,078	1,148,992	1,406,023	△57	3,716,036	14,299	△688	13,611	35,987	3,765,635
会計方針の変更による 累積的影響額			△16,305		△16,305					△16,305
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,161,078	1,148,992	1,389,718	△57	3,699,731	14,299	△688	13,611	35,987	3,749,330
当期変動額										
剰余金の配当			△104,998		△104,998					△104,998
親会社株主に帰属す る当期純利益			288,076		288,076					288,076
自己株式の取得				△50	△50					△50
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						23,919	5,840	29,759	88,637	118,397
当期変動額合計	—	—	183,078	△50	183,027	23,919	5,840	29,759	88,637	301,425
当期末残高	1,161,078	1,148,992	1,572,796	△107	3,882,759	38,218	5,152	43,371	124,624	4,050,755

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,161,078	1,148,992	1,572,796	△107	3,882,759	38,218	5,152	43,371	124,624	4,050,755
会計方針の変更による 累積的影響額					—					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,161,078	1,148,992	1,572,796	△107	3,882,759	38,218	5,152	43,371	124,624	4,050,755
当期変動額										
剰余金の配当			△104,996		△104,996					△104,996
親会社株主に帰属す る当期純利益			331,810		331,810					331,810
自己株式の取得					—					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						△35,061	△46,577	△81,639	△978	△82,618
当期変動額合計	—	—	226,813	—	226,813	△35,061	△46,577	△81,639	△978	144,195
当期末残高	1,161,078	1,148,992	1,799,609	△107	4,109,572	3,156	△41,425	△38,268	123,646	4,194,950

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	540,580	552,544
減価償却費	643,959	656,939
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,657	△1,143
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	17,240	13,648
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	38,600	33,719
受取利息及び受取配当金	△4,915	△5,119
支払利息	71,330	63,115
厚生年金基金解散益	—	△8,933
持分変動損益 (△は益)	△5,400	—
売上債権の増減額 (△は増加)	40,551	24,653
たな卸資産の増減額 (△は増加)	594,989	412,933
仕入債務の増減額 (△は減少)	21,905	△132,305
前受金の増減額 (△は減少)	△7,064	82,934
その他	1,832	△65,878
小計	1,950,951	1,627,109
利息及び配当金の受取額	4,915	5,119
利息の支払額	△72,041	△64,135
法人税等の支払額	△268,616	△244,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,615,208	1,324,092
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△80,008	△80,014
定期預金の払戻による収入	70,004	80,008
有形固定資産の取得による支出	△2,342,407	△1,286,169
投資有価証券の取得による支出	△24,813	△29,797
その他	43,748	△11,614
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,333,477	△1,327,587
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	750,000	100,000
長期借入れによる収入	1,100,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△968,996	△875,332
配当金の支払額	△104,753	△104,847
非支配株主からの払込みによる収入	79,125	—
非支配株主への配当金の支払額	△1,552	△5,690
その他	△2,789	△3,124
財務活動によるキャッシュ・フロー	851,033	△688,994
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	132,764	△692,488
現金及び現金同等物の期首残高	1,294,425	1,427,190
現金及び現金同等物の期末残高	1,427,190	734,701

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,100,000	—	—	2,100,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31	33	—	64

(変動事由の概要)

買取請求による自己株式の取得 33株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	104,998	50	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	104,996	50	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,100,000	—	—	2,100,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	64	—	—	64

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	104,996	50	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	104,996	50	平成28年3月31日	平成28年6月23日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、純粋持株会社体制のもと、各事業会社によって、その取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業会社を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車販売関連事業」及び「自動車リサイクル事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「自動車販売関連事業」は、各メーカーの正規ディーラーとして新車・輸入車の販売及び修理を行う新車部門、中古車の販売・買取及び修理を行う中古車部門、自動車の車検・点検整備等を行うサービス部門などの事業を行っております。なお、当事業には㈱ホンダ四輪販売三重北及び㈱オートモールが該当いたします。

「自動車リサイクル事業」は、自動車リサイクル法に基づいた、使用済自動車の解体及び再資源品の販売、リユースパーツの国内外への販売を行っております。なお、当事業には㈱マーク・コーポレーションが該当いたします。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	自動車販売 関連事業	自動車 リサイクル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,850,598	671,427	24,522,026	—	24,522,026
セグメント間の内部 売上高又は振替高	31,240	27,787	59,027	△59,027	—
計	23,881,838	699,214	24,581,053	△59,027	24,522,026
セグメント利益	718,650	104,925	823,576	△256,916	566,659
セグメント資産	13,455,274	1,231,795	14,687,070	576,922	15,263,992
セグメント負債	10,745,994	353,623	11,099,617	113,619	11,213,237
その他の項目					
減価償却費	599,617	42,636	642,254	1,704	643,959
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,483,538	522,484	2,006,023	304,095	2,310,118

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△256,916千円には、セグメント間取引消去1,880千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△258,797千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない純粋持株会社である当社の子会社統括事業に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額576,922千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。
 - (3) セグメント負債の調整額113,619千円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であります。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない長期借入金であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	自動車販売 関連事業	自動車 リサイクル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,818,744	593,200	23,411,944	—	23,411,944
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,517	29,683	56,200	△56,200	—
計	22,845,261	622,883	23,468,145	△56,200	23,411,944
セグメント利益	766,249	54,311	820,560	△239,260	581,300
セグメント資産	12,771,458	1,114,613	13,886,072	855,712	14,741,784
セグメント負債	10,095,739	272,523	10,368,262	178,571	10,546,834
その他の項目					
減価償却費	613,535	41,594	655,129	1,810	656,939
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,282,706	2,791	1,285,498	2,313	1,287,811

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△239,260千円には、セグメント間取引消去1千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△239,261千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない純粋持株会社である当社の子会社統括事業に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額855,712千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。
 - (3) セグメント負債の調整額178,571千円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であります。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない長期借入金であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,869.64円	1,938.77円
1株当たり当期純利益金額	137.18円	158.01円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,050,755	4,194,950
普通株式に係る純資産額(千円)	3,926,130	4,071,304
差額の主な内訳(千円)		
非支配株主持分	124,624	123,646
普通株式の発行済株式数(株)	2,100,000	2,100,000
普通株式の自己株式数(株)	64	64
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	2,099,936	2,099,936

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	288,076	331,810
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	288,076	331,810
普通株式の期中平均株式数(株)	2,099,965	2,099,936

(重要な後発事象)

該当事項はありません。